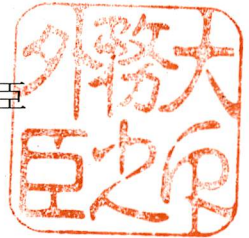


山中 理司 様

外務大臣



裁 決 書 の 謄 本 送 付 に つ い て

令和 3年 1月28日付けでなされた審査請求に対する裁決書の謄本を送付します。

付 属 添 付

※ この裁決の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第3項の規定により、この裁決があったことを知った日から6か月以内に、国を被告として（訴訟において国を代表する物は法務大臣となります。）同法第12条に規定するの裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、裁決があったことを知った日から6か月以内であっても、裁決の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

以 上

裁 決 書

大阪市北区西天満 4 丁目 7 番 3 号

冠山ビル 3 階 林弘法律事務所

審査請求人 山中 理司

「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（以下「法」という。）に基づく開示請求に対する行政文書開示決定等（令和 3 年 1 月 2 6 日付け情報公開第 0 2 1 8 2 号、以下「原決定」という。）に対して、上記審査請求人が令和 3 年 1 月 2 8 日付けで提起した審査請求について、次のとおり裁決する。

主 文

本件審査請求を一部認容し、別表に掲げる部分を開示する。その余の部分については棄却する。

審査請求の要旨

不開示決定の取り消し。

裁決の理由

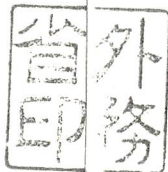
再度検討を行った結果、別表に掲げる部分については、法 5 条 3 号、6 号に該当するとはいえず、開示することが妥当であるとの判断するに至った。その余の部分については、原決定は妥当であると判断するに至った。

よって、主文のとおり裁決する。

なお、本件審査請求に関し、法19条第1項の規定に基づき、令和3年3月1日付け情報公開第02663号により情報公開・個人情報保護審査会に諮問を行い、令和4年10月11日付け令和4年度（行情）答申第271号を得た。

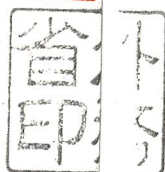
令和4年11月25日

外 務 大 臣



(別表)

文書番号	開 示 す る 部 分
1	全て
2	<ul style="list-style-type: none">・ 1 頁目上から 1 行目ないし上から 3 2 行目の左から 3 0 文字目・ 1 頁目下から 1 1 行目ないし 2 頁目上から 4 行目の右から 2 7 文字目・ 2 頁目下から 3 行目左から 3 0 文字目ないし最終行



本書は、裁決書の謄本である。



令和 4年11月25日

外務省大臣官房総務課長

